

マネジメント体制



戦略

リスク

- データの改ざん、横領、談合などの法令違反や不祥事による損失の発生および当社に対する信用の低下、社会的信用の失墜、企業価値の毀損
- 会計プロセス不備、内部統制違反による損失の発生および当社に対する信用の低下、社会的信用の失墜、企業価値の毀損
- 他社の知的財産権を侵害した場合の訴訟提起、損害賠償請求の発生

リスクへの対応

- コーポレート・ガバナンスの透明性向上(中期事業計画、ガバナンス報告書)
- 当社グループ全体のコンプライアンス教育によるコンプライアンス意識の向上
- コンプライアンス違反リスクの洗い出しとリスク評価の実施
- 内部通報制度の適切な運用
- 自社知的財産権の適正な権利化および侵害予防調査の徹底
- 規制や法令の遵守、制度変更への対応

機会

- 意思決定の透明性の向上や変化への適切な対応による安定的な経営基盤の確立
- 適切な情報開示によるステークホルダーの信頼の獲得
- リスクマネジメント体制の強化
- コンプライアンス体制の確立による企業価値の向上
- 知的財産業務のDX化推進

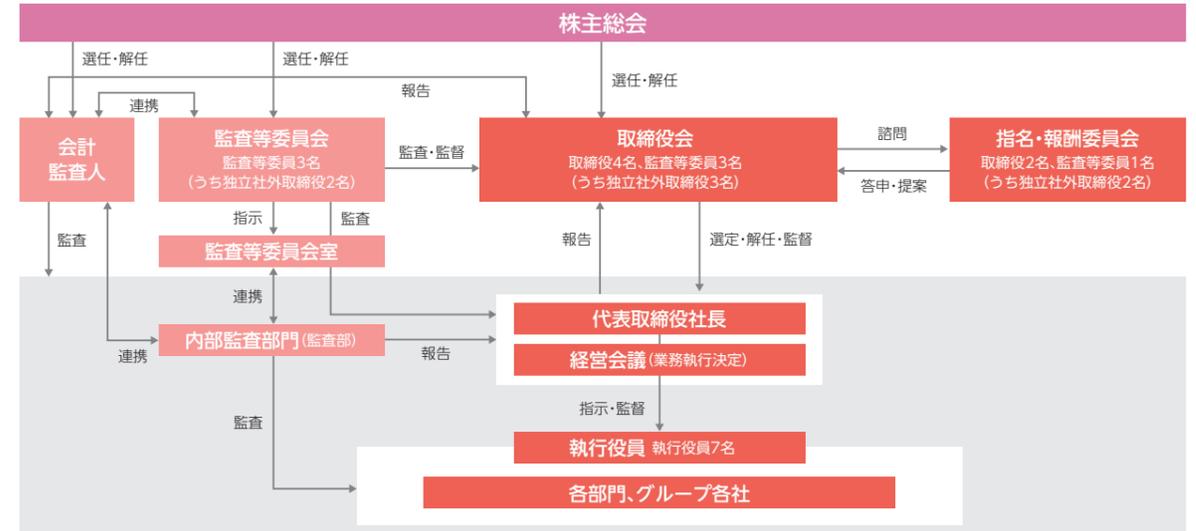
指標および目標

重点テーマ ステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性と客観性を確保した迅速な意思決定を実現するための体制と監督機能の強化

中長期目標	2023年度実績
■ ステークホルダーへの アカウントビリティの充実	取引先調査、メディア等からの調査・アンケートへの対応 株主・投資家向けの情報開示
■ リスクマネジメントの 経営プロセスへのさらなる深化	潜在リスクや管理すべきリスクの抽出・特定
■ 内部統制の推進による業務上の リスクコントロールの強化	コーポレート部門と連携したグローバル監査体制の整備と取り組み強化 職務分離と適切な職務権限設定等の環境整備による不正防止の強化 定期的な内部監査実施による重要リスクに関するモニタリングの強化
■ 法令・社会規範の監視体制の維持・継続 的な教育	内部通報件数:4件 コンプライアンスeラーニングの実施:受講者 1,735名(グループ全体)
■ 当社グループコーポレートガバナンス・ ポリシーの策定	当社におけるコーポレートガバナンス・ポリシーの骨子を策定

体制図

*2023年10月1日現在



コーポレート・ガバナンスの強化

基本的な考え方

FDKグループは、コーポレート・ガバナンスを充実させることが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えており、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえた各施策、必要に応じて経営体制の見直し、組織の整備を実施しています。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行なうなど幅広い情報開示を図り公正性と透明性を高めることにも努めています。

当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制度を導入しています。

当社の取締役会は、取締役(監査等委員を除く)4名と監査等委員である取締役3名で構成されています。

取締役会は原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しています。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名の監査等委員で構成され、原則毎月1回と必要に応じて随時開催し、経営の適法性および妥当性の監督、監査を行なっています。また各監査等委員は取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行なうとともに、監査等委員会で立案した監査方針に従い、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しています。

コーポレート・ガバナンス充実のための施策として、当社グループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組むため「FDK企業行動指針」において法の遵守の基本原則を設けており、また、富士通グループの共通の基本理念である「Fujitsu Way」を遵守しています。

2022年3月には取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性および客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目的に、取締役会の諮問機関として任意の「指名・報酬委員会」を設置しました。

任意の指名・報酬委員会は社内取締役1名と独立社外取締役2名の3名で構成されており、取締役会から諮問を受けた次に掲げる事項等の審議、取締役会への答申を行ない、取締役、監査等委員である取締役の指名・報酬について公正性と透明性を高めるための検討・議論を行なっています。

なお、2023年度は4回の委員会を開催し、委員全員がすべての委員会に出席をしています。

<指名・報酬委員会 諮問事項>

- 取締役および監査等委員である取締役の選任および解任に関する事項
- 代表取締役の選定および解職に関する事項
- 独立社外取締役の選任に関する事項
- 指名・報酬委員会の委員の選定および解職に関する事項
- 取締役および監査等委員である取締役の報酬に関する事項
- 後継者計画の策定・運用に関する事項
- その他、取締役会が必要と判断した事項

役員トレーニング

当社では、専門知識の更新および専門外知識の習得を目的として、外部講師による取締役および執行役員を対象としたトレーニングを毎年実施し、取締役および執行役員の知識、知見の向上に継続して取り組んでいます。

2023年度は「人材マネジメント リベラルアーツ」と

マネジメント体制

「経営計画と市場の評価」をテーマに講師を招き、トレーニングを実施しました。

取締役会実効性評価

当社では、取締役会の課題を抽出し、取締役会構成メンバーが当該課題を共有することで、取締役会の実効性を高

内部統制システムの継続的な運用

基本的な考え方

FDKグループは、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、お客様、お取引先様、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正、財務報告の信頼性を確保するとともに、関連法規、定款を遵守する経営を実現してまいります。

また、当社グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じる様々なリスクをコントロールすることが必要であり、諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

コンプライアンスの徹底

基本的な考え方

FDKグループは、従業員一人ひとりの行動の基準となる「FDK企業行動指針」を定めています。この行動指針を構成する要素に「行動規範」があり、この「行動規範」において「人権を尊重する」「公正で自由な取引を行う」「法令および社会規範を遵守する」「知的財産を守り尊重する」「情報セキュリティを徹底し、秘密を保持する」「業務上の立場を私的に利用しない」ということを明確にしています。この行動規範にもとづいて事業を遂行することにより、株主やお取引先、消費者の信頼を得られるように努めています。

コンプライアンス教育

当社では、新入社員教育、中堅社員教育、新任課長研修などの階層別研修において、社内規則や外為法、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法などの業務に関係の深い法令について説明を行ない、理解促進を図っています。上記の他にも全従業員を対象とした様々なコンプライアンス教育(eラーニングを含む)を継続して実施しています。また、イントラネットを利用して、関連法令の改定情報や違反事例の紹介周知などコンプライアンスに関する様々な情報を従業員に提供し、法令遵守に関する意識の向上に努めています。

事業運営に関わる法令の遵守

FDKグループの事業運営にあたっては、遵守しなければならない様々な法令があります。これらに加えて、事業

めるための改善につなげることを目的に、取締役会の実効性評価を毎年実施しています。

アンケートによる自己評価および第三者機関によるアンケートの分析結果にもとづいたディスカッションを実施し、取締役会における課題の討議を行ない、取締役会の監督機能強化に継続して取り組んでいます。

業務の適正を確保するための体制

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する体制
4. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査等委員会の監査の適正性を確保するための体制

を行なう地域の文化や習慣を理解し社会動向などにも的確に対応することにより、倫理的な面からもコンプライアンスの徹底を図っています。

社内には、「中央安全衛生委員会」「全社環境管理委員会」「製品含有化学物質管理委員会」「輸出管理委員会」「製品安全化推進委員会」などの専門組織を設置し、法令などを遵守した事業運営に取り組んでいます。

内部通報制度

FDKグループでは、コンプライアンス違反行為に関する通報および相談の適切な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、法令を誠実に遵守する公正な経営の強化に資することを目的として、「内部通報窓口」および「お取引先コンプライアンス受付窓口」を設置しています。「内部通報窓口」および「お取引先コンプライアンス受付窓口」への通報については、「内部通報規程」によって通報者の秘密が確保されるとともに、通報を行なったことによるいかなる不利益も受けないことが保証されています。通報にもとづく調査の結果、問題が認められた場合は、すみやかに改善措置を講じています。

2023年度は4件の通報があり、いずれも適切な対応を行ないました。

リスクマネジメントの取り組み

FDKグループは、グローバルな事業活動を通じて、企業

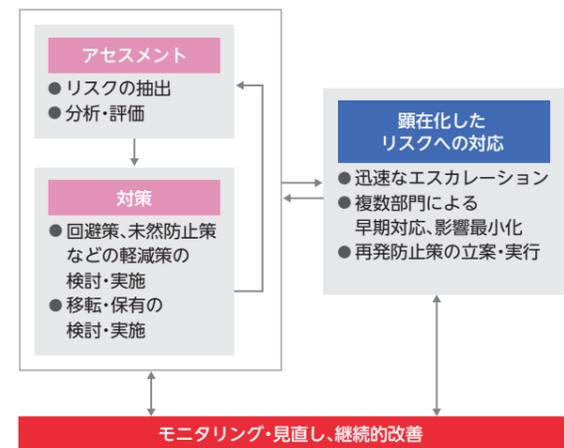
価値を持続的に向上し、お客様や地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にご貢献することを目指しています。この目的を達成するため、事業活動により生じるリスクを的確に把握し、対応することを重要な課題と位置づけ、FDKグループ全体のリスクマネジメント体制を構築し、その実践と継続的改善を行ないます。

FDKグループでは、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、どのような体制・規律をもって経営の効率性の追求と事業活動により生じるリスクをコントロールし経営に臨むかについて、その基本方針を開示しています。

〈リスクマネジメントのプロセス〉

1. 各部門において、事業活動に伴う潜在リスクを抽出、評価・検証します。
2. 各リスクの対応優先度を明確化し、リスクコントロール(リスクの回避・軽減・移転・保有)の方針を決定します。
3. 決定した方針に従って、各部門にて未然防止策を検討し、実施します。
4. リスクが顕在化した場合には、各部門はリスク・コンプライアンス委員会へエスカレーションします。また関連部門、リスク・コンプライアンス委員会事務局などと連携し、適切な対応をとることによって、問題の早期解決、影響の最小化を図るとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案し、実行します。これらの各プロセスにおいても実行状況を確認し、随時改善を図ります。

リスクマネジメントのプロセス図



安全衛生活動

国内FDKグループ労働安全衛生・環境方針

「基本理念」

私たちは、人間を尊重し一人一人の「生命」と「心」を大切にします。また、Smart Energy Partnerとして先進技術

を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します。

当社で働くすべての人の安全と健康を守り、豊かな自然・美しい地球環境を次世代に伝えていきます。

電池、エレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品および各種製造設備の開発・設計・製造・販売において安全第一に徹し、快適な職場づくりと心と身体の健康づくり、環境保護に全員参加と協議により取り組みます。

労働安全衛生推進体制

当社グループでは、各事業所における「事業所安全衛生委員会」を統括する機能として、「中央安全衛生委員会」を四半期ごとに開催し、全社的な安全衛生活動内容を策定しています。各事業所では「事業所安全衛生委員会」を労使合同で毎月開催し、安全衛生活動計画に沿った活動を行なっています。

なお、多くの事業所では、労働安全衛生マネジメントシステムであるISO45001の認証を取得しておりマネジメントシステムを活用することにより、より高いレベルの労働安全衛生体制の実現に取り組んでいます。

度数率推移



強度率推移



役員紹介



代表取締役社長
長野 良

1985年4月 富士通株式会社入社
2005年7月 同社グローバルビジネスマネジメント本部
グローバル戦略室担当部長
2007年1月 FUJITSU AUSTRALIA LIMITED エグゼクティブ・
ディレクター
2009年6月 富士通株式会社海外ビジネスマネジメント本部長代理 兼
グローバルプロジェクト推進室長
2015年4月 同社財務経理本部VP 兼
グローバルプロジェクト推進室長
2016年5月 FUJITSU AMERICA, INC. CFO
富士通株式会社財務経理本部VP
兼 グローバルプロジェクト推進室長
2019年4月 当社執行役員常務
当社コーポレート本部副本部長
2019年6月 当社代表取締役社長 現在に至る
当社執行役員社長 現在に至る
当社営業本部長



取締役
平野 芳晴

1990年4月 当社入社
2012年11月 当社総務部長 兼 広報・IR室長
2016年4月 当社総務人事統括部長 兼 総務人事部長 兼
リスク・マネジメント部長 兼 広報・IR室長
当社執行役員 現在に至る
2017年4月 当社CSR・コンプライアンス統括部長 兼
総務人事部長 兼 リスク・コンプライアンス部長
2018年4月 FDKパートナーズ株式会社代表取締役社長
現在に至る
2020年6月 当社取締役 現在に至る
当社コーポレート本部長 現在に至る
2021年4月 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. 董事長
現在に至る
2023年4月 当社コンシューマ営業統括部長 現在に至る
2024年1月 XIAMEN FDK CORPORATION 董事長
現在に至る



社外取締役
村嶋 純一

1973年4月 富士通株式会社入社
2003年9月 同社プロダクト事業推進本部長
2004年6月 同社経営執行役員
2006年6月 同社経営執行役員常務
同社経営執行役員上席常務
2008年6月 株式会社富士通ゼネラル取締役
当社社外取締役
2010年4月 株式会社富士通ゼネラル取締役 経営執行役員副社長
2011年4月 同社代表取締役社長 経営執行役員社長
2015年6月 同社代表取締役会長
2018年6月 同社取締役会長
当社社外取締役 現在に至る
2020年6月 株式会社富士通ゼネラル特別顧問



取締役(監査等委員)
渡辺 伸之

1986年4月 日本通運株式会社入社
1990年3月 富士通株式会社入社
2001年1月 FUJITSU COMPUTER PRODUCTS CORPORATION
OF THE PHILIPPINES Director
2006年2月 富士通株式会社ストレージプロダクト事業本部ビジネス統括部
プロジェクト部長
2008年6月 同社物流本部グローバル物流部長 兼
安全保障輸出管理本部輸出審査室長付
2011年12月 同社サプライチェーンマネジメント本部物流企画統括部長代理
2014年12月 同社サプライチェーンマネジメント本部物流企画統括部長
2018年4月 当社執行役員 当社ビジネス推進統括部長 兼 経営企画室長
2019年4月 XIAMEN FDK CORPORATION 董事
2020年6月 当社コーポレート本部長代理
FDKパートナーズ株式会社取締役
2021年4月 当社財務経理部長
2023年6月 当社常勤監査等委員 現在に至る



取締役
酒向 潤一郎

2001年12月 株式会社富士通中部システムズ入社
2004年6月 富士通株式会社入社
2009年4月 同社財務経理本部マネージャー
株式会社アニモ監査役 現在に至る
2020年4月 富士通株式会社関連事業本部シニアマネージャー
2020年6月 FLCS株式会社監査役 現在に至る
2021年4月 富士通株式会社関連事業本部事業開発統括部長
2022年4月 同社関連事業本部長 現在に至る
グローバル・イノベーション・パートナーズ株式会社代表取締役
現在に至る
2023年4月 株式会社デンソーテン取締役 現在に至る
富士通セミコンダクター・ファンド株式会社代表取締役
現在に至る
2024年6月 当社取締役 現在に至る



社外取締役(監査等委員)
藤原 正洋

1980年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社
2011年4月 富士電機株式会社エネルギー事業本部発電プラント事業部長
2012年4月 同社電力・社会インフラ事業部発電プラント事業部長
2014年4月 同社執行役員 兼 発電・社会インフラ事業本部長
2017年4月 同社執行役員 兼 発電事業本部長
2019年4月 富士古河E&C株式会社執行役員専務 兼 事業戦略室長
2019年6月 同社取締役執行役員専務 兼 事業戦略室長
2021年4月 同社取締役
2021年6月 富士電機株式会社顧問
当社取締役(監査等委員) 現在に至る



社外取締役(監査等委員)
栗津 瑞恵

2006年8月 KPMG, LLP 米国ニューヨークオフィス入社
2008年6月 同社会計監査シニアアソシエイト
2009年2月 上海フレンドリーコンサルティンググループ会計コンサルタント
2011年9月 アマゾンジャパン株式会社社会計アナリスト
2014年6月 TWO MILES 会計事務所社会計務コンサルタント(米国ハワイ州)
2016年6月 HONU CONSULTING INTERNATIONAL LLC(米国ハワイ州)
設立
2021年4月 HONU ALOHA 設立 現在に至る
2022年6月 当社取締役(監査等委員) 現在に至る

スキルマトリックス

当社における地位	氏名	指名・報酬 委員会	企業経営 経営戦略	リスクコンプライアンス・ 法務	財務会計	事業部 開発技術	ESG サステナビリティ	グローバル
代表取締役社長	長野 良	●	●	●	●		●	●
取締役	平野 芳晴			●		●	●	
社外取締役	村嶋 純一	★	●	●			●	●
取締役	酒向 潤一郎		●		●			
取締役(監査等委員)	渡辺 伸之		●	●	●			●
社外取締役(監査等委員)	藤原 正洋	●	●			●		●
社外取締役(監査等委員)	栗津 瑞恵		●		●			●

※★は指名・報酬委員会の委員長を示します。